

(貸借対照表)

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<u>流動資産</u>	<u>11,537,020</u>	<u>流動負債</u>	<u>2,964,217</u>
現金・預金	1,199,671	預り金	29,275
有価証券	6,810,580	未払償還金	144,737
前払費用	420,669	未払手数料	587,015
未収委託者報酬	1,578,598	未払運用委託報酬	488,571
未収運用受託報酬	957,692	未払投資助言報酬	163,129
未収投資助言報酬	158,845	その他未払金	219,369
繰延税金資産	360,157	未払費用	80,370
その他	50,805	未払法人税等	437,800
<u>固定資産</u>	<u>30,450,106</u>	前受運用受託報酬	58
有形固定資産	250,493	賞与引当金	745,159
建物	123,366	その他	68,729
車両	1,731	<u>固定負債</u>	<u>942,519</u>
器具備品	125,394	退職給付引当金	929,869
無形固定資産	1,128,689	役員退職慰労引当金	12,650
ソフトウェア	1,068,747	負債合計	3,906,737
ソフトウェア仮勘定	51,802	(純資産の部)	
その他	8,139	<u>I 株主資本</u>	<u>37,234,254</u>
投資その他の資産	29,070,923	資本金	10,000,000
投資有価証券	28,546,974	<u>資本剰余金</u>	<u>8,281,840</u>
関係会社株式	66,222	資本準備金	8,281,840
差入保証金	285,266	<u>利益剰余金</u>	<u>18,952,414</u>
繰延税金資産	172,442	(1) 利益準備金	139,807
その他	17	(2) その他利益剰余金	18,812,607
		配当準備積立金	120,000
		研究開発積立金	70,000
		別途積立金	350,000
		繰越利益剰余金	18,272,607
		<u>II 評価・換算差額等</u>	<u>846,135</u>
		その他有価証券評価差額金	846,135
		純資産合計	38,080,390
資産合計	41,987,127	負債・純資産合計	41,987,127

(損益計算書)

損 益 計 算 書

自平成24年 4月 1日

至平成25年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		15,496,935
委託者報酬	9,738,507	
運用受託報酬	5,029,976	
投資助言報酬	681,350	
業務受託料	47,100	
営業費用及び一般管理費		14,369,455
支払手数料	4,096,763	
その他営業経費	3,566,679	
一般管理費	6,706,012	
営業利益		1,127,480
営業外収益		186,025
受取利息	172	
有価証券利息	86,415	
受取配当金	79,789	
補助金収入	9,500	
その他営業外収益	10,147	
営業外費用		21,591
為替差損	15,251	
控除対象外消費税	5,693	
その他営業外費用	646	
経常利益		1,291,913
特別利益		127,026
投資有価証券売却益	125,271	
投資有価証券償還益	1,755	
特別損失		413,196
投資有価証券売却損	400,864	
投資有価証券償還損	4,005	
固定資産除却損	8,268	
事故損失賠償金	58	
税引前当期純利益		1,005,743
法人税、住民税及び事業税	557,322	
法人税等調整額	△ 125,815	431,507
当期純利益		574,236

(株主資本等変動計算書)

株主資本等変動計算書

自平成24年 4月 1日

至平成25年 3月31日

(単位:千円)

株主資本		
資本金	当期首残高	10,000,000
	当期変動額	-
	当期末残高	10,000,000
資本剰余金		
資本準備金	当期首残高	8,281,840
	当期変動額	-
	当期末残高	8,281,840
資本剰余金合計	当期首残高	8,281,840
	当期変動額	-
	当期末残高	8,281,840
利益剰余金		
利益準備金	当期首残高	139,807
	当期変動額	-
	当期末残高	139,807
その他利益剰余金		
配当準備積立金	当期首残高	120,000
	当期変動額	-
	当期末残高	120,000
研究開発積立金	当期首残高	70,000
	当期変動額	-
	当期末残高	70,000
別途積立金	当期首残高	350,000
	当期変動額	-
	当期末残高	350,000
繰越利益剰余金	当期首残高	17,833,930
	当期変動額	剰余金の配当 当期純利益 △ 135,560 574,236
	当期末残高	18,272,607
利益剰余金合計	当期首残高	18,513,737
	当期変動額	438,676
	当期末残高	18,952,414
株主資本合計	当期首残高	36,795,577
	当期変動額	438,676
	当期末残高	37,234,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	当期首残高	280,116
	当期変動額(純額)	566,019
	当期末残高	846,135
評価・換算差額等合計	当期首残高	280,116
	当期変動額	566,019
	当期末残高	846,135
純資産合計	当期首残高	37,075,694
	当期変動額	1,004,695
	当期末残高	38,080,390

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

【重要な会計方針】

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）によっております。
- ②その他有価証券
時価のあるもの
…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
時価のないもの
…移動平均法に基づく原価法によっております。
- ③関係会社株式
移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産
定率法によっております。主な耐用年数は建物3～15年、車両6年、器具備品2～20年であります。
- ②無形固定資産
定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

- ①賞与引当金
従業員への賞与の支給に充てるため、当期末在籍者に対する支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
- ②退職給付引当金
従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額（簡便法により自己都合退職による期末要支給額の100%）を計上しております。なお、受入出向者については、退職給付負担金を出向元に支払っているため、退職給付引当金は計上しておりません。
- ③役員退職慰労引当金
役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

平成23年度の税制改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この結果、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が3,082千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が3,082千円増加しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	837,116 千円
----------------	------------

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	681,430 千円
長期金銭債権	280,262 千円
短期金銭債務	160,683 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業収益	2,745,589 千円
営業費用及び一般管理費	946,929 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式	108,448 株
------	-----------

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

平成24年6月25日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	135,560千円
1株当たり配当額	1,250円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月25日

②基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成25年6月24日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり提案する予定であります。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	135,560千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	1,250円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月24日

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産)

繰延税金資産	
賞与引当金	283,235 千円
未払事業税	38,976 千円
その他	37,946 千円
繰延税金資産合計	<u>360,157 千円</u>

(固定資産)

繰延税金資産	
退職給付引当金	333,409 千円
税務上の繰延資産償却超過額	2,339 千円
役員退職慰労引当金	4,508 千円
投資有価証券評価損	492,770 千円
投資有価証券評価差額	31,716 千円
その他	3,505 千円
小計	<u>868,247 千円</u>
評価性引当額	<u>△95,324 千円</u>
繰延税金資産合計	<u>772,923 千円</u>
繰延税金負債	
特別分配金否認	85,903 千円
投資有価証券評価差額	<u>514,578 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>600,481 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>172,442 千円</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	38.01%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.38%
住民税均等割	0.58%
税率変更に伴う影響	3.66%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.44%
その他	0.71%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.90%</u>

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	器具備品 (千円)
取得原価相当額	862
減価償却累計額	589
期末残高相当額	273

(2) 未経過リース料期末残高相当額

一年以内	186 千円
一年超	108 千円
<u>合計</u>	<u>295 千円</u>

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	186 千円
減価償却費相当額	172 千円
支払利息相当額	12 千円

(4) 減価償却相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、自己勘定の資金運用にあたっては、資金運用規則に沿って、慎重な資金管理、資本金の保全、投機の回避に十分に留意しております。また、資金の管理にあたっては、投資信託委託会社としての業務により当社が受け入れる投資信託財産に属する金銭等との混同を来たさないよう、分離して行っております。

投資有価証券は主として利付国債と自社設定投資信託であります。これらは金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。自己資金運用に係るリスク管理等については、資金運用規則のほか自己資金運用に係るリスク管理規程に従い、適切なリスク管理を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)を参照下さい。）。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金・預金	1,199,671	1,199,671	—
②有価証券			
満期保有目的の債券	4,010,860	4,020,850	9,989
その他有価証券	2,799,720	2,799,720	—
③投資有価証券			
満期保有目的の債券	21,902,802	22,023,000	120,197
その他有価証券	6,576,671	6,576,671	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

①現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②有価証券

これらの時価について、決算日の市場価格等によっております。

③投資有価証券

これらの時価について、決算日の市場価格等によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	67,500
関係会社株式	66,222

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	日本生命保険相互会社	直接所有 90.00%	投資一任契約の締結	運用受託報酬の受取	2,098,663	未収運用受託報酬	493,954
			投資助言契約の締結	投資助言報酬の受取	599,826	未収投資助言報酬	133,323
			業務受託契約	業務受託料の受取	47,100	—	—
			関係会社株式の取得	関係会社株式の取得	66,222	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は第三者との取引価格を参考に、協議の上決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 351,139円62銭

1株当たり当期純利益 5,295円04銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

10. その他の注記

記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。